

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和4年度第2回益田市総合戦略審議会
開催日時	令和4年10月27日（木）13：30～16：00
開催場所	益田市役所本庁3階大会議室
出席者	○出席者 〔審議会委員〕 藤原眞砂会長、森本恭史副会長、竹内直実委員、澄川聡美委員、川角洋二委員、重親政継委員、吉崎浩之委員、大屋剛委員 〔事業担当課〕 先端開発推進課 矢田課長 産業支援センター 中島主査 子ども福祉課 澄川課長、千振課長補佐 文化財課 長澤課長補佐、中司主任 健康増進課 吉田課長、岩本主幹 〔事務局〕 石川政策企画局長、田原政策企画課長、石田総合戦略室長、狩野主任 ○欠席者 〔審議会委員〕 山田さくら委員
議題	「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会 ○挨拶 ○新任委員紹介	
2. 審議内容	
(1)「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証	
事務局からの説明 ○「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証方法について ・令和4年度第1回益田市総合戦略審議会における確認事項を基に検証していただく。 ・総合戦略アクションプランに掲載されている事業については、予め審議会の開催前に「主要事業調査」と題した内部検証を庁内で行い、施策の自己評価を行う機会を設けた。 ・審議会に取り上げる事業については、この内部検証を踏まえ、さらに事業改善等を期待したい事業や他の事業の見本となりうる好事例として評価いただきたい事業を事務局で選出した。 ・限られた審議時間で充実した審議になるよう、戦略体系別に過多にならないよう、戦略体系別に1事業ずつ選出した。 ・「主要事業調査」による内部検証に加え、審議会での外部検証により、改善点を次年度の予算編成に反映させ、PDCAサイクルの確立を図りたいと考えている。 ・その他事業についても、進捗状況を一覧にした資料を「目標指標管理表」として添付している。	
委員	今回取り上げる事業については、事務局の方で事前に色々と庁内で議論したもので、それを踏まえて私も意見をさせていただいた。その上での議事進行であるので、試行錯誤的な部分もあると思うが、どうか了承いただきたい。 このやり方でいいかどうかについては、本日の最後のところで意見を出していただき、来年度の審議会のやり方については、その議論を基に事務局に検討してもらおうという流れで本日は進めたい。

横断戦略「社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる」（先端開発推進事業費）	
委員	これまでの検証のやり方と随分変わっているので大変戸惑っている。以前は、K P I に対して何%の進捗率で、課題が何で、K P I を見直すとか見直さないのかというような検証が続いてきたと思うが、今回は、一つの事業について、検証するという事か。
事務局	前回の審議会の際に、戦略ごとに抽出した事業に対して検証するという形で了承をいただいたので、今回こういった形をとらせていただいている。
委員	事業シートに沿って、令和7年度の目標が5、現在の実績が4、等、全て説明いただく説明の方が望ましいと思う。 最終的な検証の仕方というのは、以前はやはりAとかBとかというのを項目ごとにつけて返していたが、今回はどういう方法でやるのか。
事務局	今回はA B Cといった評価を求めておらず、委員から検証した内容について、ここはよかったとか、もっと改善した方がいいというようなところで、もっと改善点をいただく場という形で考えている。
委員	承知した。どんどん実証実験を行って、令和7年度に新しい事業が一つでもできれば素晴らしいと思う。
重親委員	ごみのないまちをつくるのが果たして最終目的なのかなと思い、最初出口がどこか分からなかったが、ビジネス化につながっていくという説明を聞いてすっとした。出口をどこに持っていかっていいのをお話しいただくと分かりやすい。
委員	色々な事業を今から展開していくと思うが、どうやって募集していくのか。ベースとなるのは環境問題になるのか。
先端開発推進課	一般的にウェブサイト等で広く大々的に公募してもなかなか難しい。むしろ、ベンチャー同士のつながりや紹介の中で入ってくる方が、面白い案件を持ち込んでいただけるような話が多いと感じている。 環境問題にフォーカスしているわけではなく、福祉から環境から教育から、逆に、新しい技術を持っている方がアイデアをいただければ、幅広に色々なアイデアを受け付けるというのがこの事業のスタンスである。
委員	この地域特性に関係して、ここで実験しながら事業化したいというような、企業は他にもあると思うので、次に実験しよう、事業をしようというような企業に情報を広めて、市の試みに賛同していただける方をたくさん募ることが大事だと考えられる。海岸に流れ着くごみの問題というのは、非常に地域特殊的な問題。そこに、技術を持っている企業を見つけてきたというのは、面白いマッチングだと思う。
委員	年間150万円で、4年間で600万円として、令和7年の目標が1件というが、600万使って、新規事業が1つできればいいという感じなのか。
先端開発推進課	最終的に新しい事業というところが大きい目的であり、そういった意味では、色々な事業の種を育て、新しい事業につなげていきたいということだが、その他にも、特に県外の企業の方が益田で実験をする、あるいは地元企業とコラボして実験することで、経済界の活性化という副次的効果もあると理解している。 元々この事業が空港利用をはじめ、どういうふうに関東圏との交流を増やしていくかということも着眼点として生まれた事業であることから、そうした側面も併せ持っているという理解している。飛行機の利用に加え、市内に宿泊して、飲食等もすることで、経済的な効果も得られると考えられる。
委員	目標達成に向けてはとてもよい取組ではないかと思う。実際に新しい事業に結びつき、本当に地元の企業と連携等ができたと言えないと思うので、是非とも頑張ってください。
委員	先端技術の活用については、持続可能なまちづくりという目標に向け、海のごみも回収の他にも、人と人とのつながりやインフラ設備の改修等、どんどん活用いただけたらと思う。
委員	非常によい事業だと思うが、実際に実証実験をしたのは、年間でここ1件だけか。

先端開発推進課	今回の自律運搬車に関しては、フィールド実験は今年 2 月にされたこの 1 件だった。
委員	色んなボランティアが海岸清掃等をしているので、実証実験の数が増えれば、また色んなデータも取れると思うので、どんどんやってほしい。
委員	全委員に意見をいただけたが、評価についてはよいものとして、今後の向上に向けて頑張っていたきたい。 今回は新しい試みも取り入れて、試行錯誤もあるが、この調子で引き続いて審議していただきたい。
基本戦略 1「定住の基盤となるしごとをつくる」(産業人材育成確保事業)	
委員	人材確保に向けて延べ 7 社が市を支援したとのことだが、令和 3 年度にいきいき雇用賞を受賞した企業はその支援した企業の中の 1 社なのか。
産業支援センター	令和 3 年度にいきいき雇用賞を受賞した企業は、この度、人材確保に向けて市を支援した企業ではない。しかしながら、元々先進的な取組をしている企業でもあるので、そうした取組は広めていきたいと考えている。
委員	しまねいきいき雇用賞については、周知不足だと思う。私も初めて聞いたが、もっと周知する必要があると感じるので、対応策について再考を促したい。 高校生の就職率についても、企業側へ周知不足と思う。特に高校については、1 社ルールという、春の段階で第 1 志望のところへ入れるという暗黙のルールがあり、非常に早い時期にそれ以外のところを受け付けられないような進路指導がされている。 後から行った企業は、ほぼ門前払いというか、選択の余地がないということになっており、その辺がそれでいいのかどうかは分からないが、そういうことになっているという周知も必要ではないかと感じる。
産業支援センター	高校の教員と企業とのつながりについては、益田鹿足雇用推進協議会として就職担当の教員と企業との意見交換の懇談会を設定している。そのつながりをきっかけに地元に残る高校生を増やしていければと考えている。
委員	大卒者が帰ってくる機会についてはどのように広げているのか。高校の教員は大学を卒業してから帰ってくるところまでは面倒を見ない。親しい縁故関係だけで帰ってきて、職は選んでいないのではないかと感じる。
産業支援センター	大学生になると、最近はインターンシップで事前に職場を体験した上で企業を選ぶという動きもある。実際に市内でもインターンシップを取り入れ、学生を受け入れた企業もあるが、ノウハウが少ない企業もある。そこで、今年度はインターンシップのプログラム作りを支援して、大学生とのつながりをつくる取組を考えている。
委員	就職した後の離職も課題だと思うが、離職対策はどのように取り組んでいるのか。
産業支援センター	離職については、就職した企業に同世代がいらないため、話し相手がいらないということが一つの要因という話も聞いており、企業の枠を越えて、同じ年代に就職した仲間とのつながりづくりを通じて、仕事へのモチベーションを高め、定着につなげるために、令和 3 年度から「Masuda no douki」という事業を始めたところである。
委員	他市で、中学生を対象に地元企業との交流会を開催した事例を知っているが、教員ではなく、直に児童生徒とコミュニケーションをするような企画だった。地元こんなものづくりをやっている企業、よい企業が沢山あるということをやはりまず知ってもらうことが大事ではないかと思う。
産業支援センター	益田市では、中学生の段階では、新職場体験という、企業に行くに当たり、まず面接を受け、問題意識を持って体験に行くという就職体験のプログラムを行い、地元には色々な企業があることを知るきっかけづくりをしている。 高校生に対しても、地元企業の説明会やジョブカフェ等、色々な企画を設け、県の事業とも連携して取り組んでいる。
委員	本日の意見を踏まえ、さらに改善に努めていただき、来年度以降いい方向で、費用対効果が現れるようにしていただきたい。

基本戦略2「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」(放課後児童健全育成事業)	
委員	確か、校舎の外の建物の方に行かないとトイレがないので、行けない子どもはおむつを用意して対応しているという場所があったと思うが、そこはトイレを設置したのか。
子ども福祉課	そこについては、現在トイレだけを改修するというのではなく、公民館の建設も含めた、一体的な複合施設の建設を計画しており、その中で放課後児童クラブも整備することを検討している。
委員	建物が新しくなってトイレがきれいになるというのは素晴らしいことだが、進捗管理の指標そのものは、待機児童の数であるため、この指標と施設の解体や整備という事業はあまりそぐわない印象を受ける。何か環境の整備に関する指標があれば、直結した感じになると思うが。
子ども福祉課	単純に立てやすい指標が、待機児童がいるのかいないのかということだったためにこうなっていると思われるが、指標の設定自体に難しいところがあり、ご指摘のとおり、関連性が見えにくいようにも思う。
委員	待機児童の数をゼロにするためには、近隣の待機児童を受け入れる枠を作る他、施設改修や人材を増やして入れるようにするといった対応策が考えられると思うが、何か現時点での解決案があれば、教えていただきたい。
子ども福祉課	予算を付ければ、施設の横のスペースを活用する等の策があるにはあるが、そのためにはやはり人を配置しなければいけない等の条件もある。今後の児童の推移を見ても、この先、5年10年ずっと増加傾向であれば着手もしやすいが、人口はもう減少傾向で、児童生徒数は、吉田小学校以外はもうピークかピークを過ぎている状態であることから、増やしてまた減らしてということは難しく、今のところ順番待ちをお願いしている状況である。
委員	そもそも放課後児童クラブは、全て小学校の空き教室を使うものなのか。
子ども福祉課	小学校の活用可能教室を利用するという大前提はあるが、小学校でも色々な教室の活用があり、また現在は特に小人数化ということもあり、なかなか活用可能な教室を提供いただけないという状況で、別に建てているところや賃貸の物件を借り上げて使っているところもある。
委員	放課後児童クラブがない小学校区もあるのか。
子ども福祉課	放課後児童クラブがない小学校区もある。ただ、保育園等での預かり事業等をやっているところもあり、例えば、匹見のある公立の保育園等については、預かり事業を行っている。
委員	待機児童の方がいるまちが、子育てに優しく暮らせるまちかという、そうではないと思う。全てに絡む施策だと思うので、色々な面で検討していただき、基本目標に沿った取組を考えていただきたい。
子ども福祉課	いわゆる待機児童が存在するというについては、この放課後児童クラブだけではなく、保育所等の施設を利用した小規模多機能の事業や低学年の児童預かりという、既存の施設に協力いただきながら行う事業もある。小学校との距離や移動時間等の問題があり、なかなかうまく進まないという課題もあるが、やはり市としては放課後児童の対策として取り組んでいきたい。
委員	共働きの子育て世帯は8割位いるといわれており、かなり普遍的問題である。放課後児童クラブは共働きを支える社会的なサービスであるため、大事にして取り組んでいていただきたい。
基本戦略3「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」(歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業)	
委員	日本遺産認定については、ちょうどコロナと重なるタイミングだったが、逆にゆっくり準備ができたと考えている。子供だけではなく、他の世代も関心を持っているので、各種団体への働きかけも是非行っていただきたい。
文化財課	やはりコロナの影響でこれまで中止になることも多かったが、ようやく落ち着きかけているところで、色々な申込みもいただいている。ご意見も踏まえ、若年者はもちろん、色々な市民の方に向けて働きかけていきたい。

委員	調査票について、厳しい自己評価をしているのは、こういった背景があるのか教えてほしい。
文化財課	当初目標を立てたときに、なるべく学校現場で歴史を取り入れた事業をしてほしいという思いがあり、そういった意味で教員向けの講座を実施したことは意義があったと思っているが、その後のリアクションを十分に把握することができていない点を課題と認識している。なかなか事業に落とし込んでいくのが難しいところもあり、対応策もまだ十分に検討できていないことから、シビアに自己評価をしている。
委員	自分の子どももそうだが、スマイルフェスタや人麻呂没後 1300 年のイベント等、コロナ禍で久しぶりに店が出て賑わっているという方が先に立ってしまい、お祭りに行った気分で、これは何の催しなのかということが来場者に伝わっていないのではないかとこの点がやや心配である。分かりやすい演劇等はよいと思うが、これは何のイベントなのかということが伝わるような工夫がもう少しあったらよいと思う。
文化財課	ご指摘のとおりだと思っている。例えばスマイルフェスタも、三宅御土居が会場という点はよかったが、もう少しここがどんなところかということがなお周知できるような形になるとよかったと感じた。それでも、三宅御土居が会場として使われることで地域の人により親しみを持つことにつながる他、高校生が日本遺産の法被を制作して着用してくれるといった楽しい企画もあった。市も企画段階からもう少し関わり、散策や歴史の案内をはじめ、色々な人に興味を持ってもらえるような取組を進めたいと考えている。
委員	益田市については、中世の歴史をはじめ、三宅御土居のような史跡もあり、非常によいものが残っていると思う、先程来いわれとるとおり、色々と活用し、どんどん若い人にも認識してもらえるような活動をお願いできればと思う。
委員	初めて益田に来た際も、非常に興味深く勉強させていただいた。本当によい機会だと思うので、是非広めていっていただきたいと思う。
委員	教育委員会の方には申し訳ないが、学校の教員を動かすということは本当に大変だと思う。新聞を活用したカリキュラムについても、一生懸命に担当する教員とそうでない教員の温度差が非常にあるように感じた。苦勞すると思うが、子どもたちの歴史に対する関心を高めるためにも、引き続きアプローチをかけていただきたい。
委員	現状把握については、自己評価のとおり、これからの課題として、何らかの検討を踏まえ、これからさらに取組を進めていっていただきたい。
委員	厳しく自己評価されているが、余計に改善の意欲もあることだと拝察する。委員からの意見も踏まえて、また来年度改善していただきたい。
基本戦略 4「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」(健康づくり市民運動推進事業)	
委員	介護を要しない高齢者の割合 85.9%の分母と分子を教えてほしい。
健康増進課	分母は、65 歳以上の人口で 17,357 人、分子は、そこから介護を要している 2,452 人を差し引いた 14,905 人である。
委員	単純に計算するとそうなるのだと思うが、いわゆる要介護にならなくても、かなりの家庭で介護をしているのが実態ではないかと思う。我々の世代で集まるとほとんど親の介護の話題で、でも要介護 1 になっていないという話題になる。その辺りが、数字によって何かカモフラージュをされているというか、実態と数字がかなり乖離しているのではないかという印象がある。
健康増進課	指摘のとおりだと思っている。介護認定というのは、介護サービスを受けるという大きな目的があるので、実際、介護認定を受けていない方でも、家庭で介護されている方や介護サービスを使わなくとも介護を要している方もいる。指標としては分かりやすい目標値を立てているが、この他にも健康アンケート等を通じて、実態をきちんと踏まえた数値を把握する必要があると感じている。検討していきたい。
委員	基本的な質問だが、介護を要しない高齢者の割合、イコール、65 歳以上で、健康長寿の人の割合と解釈してもよいものか。

健康増進課	平均寿命よりも、健康寿命という介護を要しない方の期間を延ばそうということで目標を設定することが多いので、そういった形で解釈してもよいと思う。
委員	介護を要しない高齢者の割合という指標を健康長寿者の割合と言い換えるのはどうか。
健康増進課	介護認定だけではない、実際に介護を要していない方の実態を把握できればそのように言えると思うが、この目標値の指標は要介護認定から計算しているため、言い換えるのは難しいと思う。
委員	実際 75 歳以上でも元気な方もあり、生産年齢人口等も、65 歳までではなく、75 歳までにして、元気なうちは働くというように、基本的な枠組みが変わっていくと、意識も変わっていくように思う。 担当課の評価については、これよしとして、今後また、今日の議論を含めて頑張っていたきたい。
(2)「第 2 期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」の検証方法について	
委員	今回の審議会の対象の案件については、これで終了となる。新たな仕組みで審議していただき、今後、検証方法について持ち帰って検討することになると思うが、今のこの時点で、今後どうすればいいかということについて、追加で意見があればお願いしたい。
委員	以前のように、実際の達成率に対する評価でもよいのではないかと。客観的な数字が何%ということで、それについてコメントがどうこうという方が分かりやすい。調査票に記載されている自己評価についても、主観的な評価なので、あまり意味がないように思う。特に、現状把握等はできて当たり前で、程度はさておき把握はされているので、あまり意味がないように思う。
事務局	確かに、自己評価については、各課によってバラつきがあると感じている。自己評価を通じて各事業の見直しや新たな展開を考えてもらいたいという思いで今回はこのような形で実施したところであった。
委員	自己評価については、担当課の認識に対して、委員各自が確認・評価をするための情報を十分に持ち得てないというもどかしさがある。その辺りのギャップをどうするかということが今後の課題だと思われる。
委員	また、総合戦略について、審議会で議論して作ってきたものは、アクションプランではなく本体の方であるため、本体に記載されている K P I については、必ず審議会で提示してもらいたい。さらに、大目標である総人口については、これが 1 丁目 1 番地であるため、速報値でよいので、必ず提示してもらいたい。
事務局	新しい総合戦略になり 1 年目が終わった時点の評価として、やり方を変えてみたところだったが、いただいた意見を基に今後またしっかり事業を進めつつ、同時に進捗管理をしながら、大本の人口減少対策に向けて取り組んでいきたい。 次回の審議会は来年 5 月を目途に開催予定である。引き続きご協力をお願いしたい。